宗像市人づくり・まちづくり研究所

H20年度概要

宗像市秘書課

研究所運営体制

研究所所長

副市長をもって充てる。
研究所の調査研究に関する活動を掌理し、研究所を代表する。
政策課題を研究員に依頼し、研究員の立案を市長に対して政策具現化の提案を行う。

事務局

●副所長

総務部長をもって充てる。
所長の命を受け、研究所の事務及び調査研究に関する活動を掌理し、及び研究員を指揮監督し、所長に事故あるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

●事務局長

秘書課長をもって充てる。
所長の命を受け、研究所の活動事項について必要な調整及び指導助言を行う。

●事務局員

研究所の庶務は、総務部秘書課（秘書係長・秘書課員）において処理する。

研究員

市長が委嘱し、又は任命する。
現在は全研究員が市若手職員である。
所長より依頼される政策課題について研究を行い、その研究成果を報告する。
※市民研究員の採用を検討中

特別専門研究員

特別専門研究員は、所長の命を受け、研究員の調査研究に関する活動について必要な指導及び助言を行い、当該活動を支援する。現在の特別専門研究員は以下のとおり。

喜多悦子（日本赤十字九州国際看護大学　学長）
唐池恒二（九州旅客鉄道株式会社　代表取締役専務）
藪野祐三（九州大学大学院法学研究院　教授）
加藤暁子（日本の次世代リーダー養成塾　事務局長）

アドバイザー候補

研究員の研究を支援するために必要な場合、民間や学術機関など外部へ要請する。
政策化される案件については、担当課へのアドバイスも行う。
従来、専門研究員・客員研究員・アドバイザーとあった職を、19 年度からアドバイザーに一括している。
現在のアドバイザーは、

- 井上豊久（福岡教育大学教授）教育班
- 南博（北九州市立大学准教授）経済班
- 荒木正見（文京学院大学教授）研修講師外　※Ｈ１９に口頭にて連絡済
- 杉尾正則（直方市職員）元客員研究員　※Ｈ１９に口頭にて連絡済

この他、養父信夫氏を地元学班アドバイザーにお願いする予定

研究所関連会

・幹事会・・・・・毎月１回開催。所長・副所長・事務局長・事務局で構成。
研究所の方針、テーマ、研究員など研究所全体に関することを協議・決定する。

・全体会・・・・・年間数回開催。所長以下、研究所全員で構成。
所長と研究員との意見交換を中心に行う。研究の意味、求める研究成果、テーマ設定の理由など、研究員と積極的に議論する。
市長特命テーマについては、別途市長と研究員の懇談の場を設ける。

・リーダー会・・・毎月１回開催。研究員のリーダーと事務局で構成。
幹事会の内容報告、研究の進捗状況の確認、意見交換を行う。

研究所関連会議

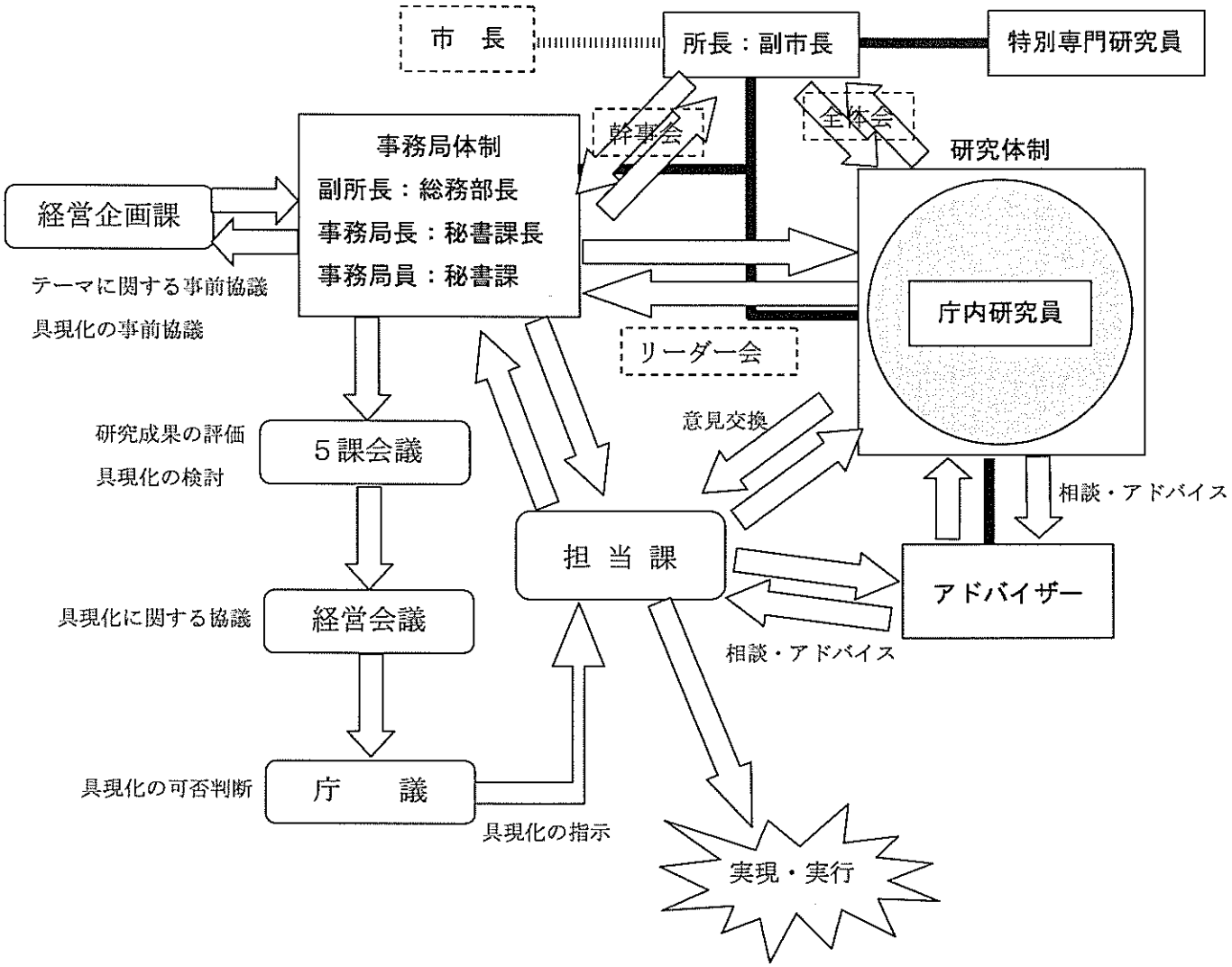
・経営企画課協議・・・テーマに関する協議
　　政策具現化のための協議（研究報告後、随時）※担当課も含めた協議を行う。

・経営５課会議・・・研究成果の評価
　　研究テーマ設定と具現化の検討

・経営会議・・・具現化に関する協議
　　研究テーマ設定の検討

・庁議・・・具現化の可否判断
　　担当課に対して具現化の指示を行う
　　研究員が担当課業務以外に研究を行うことについて理解を求める
　　研究テーマに関する承認
　　研究成果の報告

研究所運営フローチャート



研究テーマ

産　業

●宗像市における地域経済構造分析調査プロジェクト

将来を見据えた産業振興策を実施するには、地域経済の構造、つまり産業別に市内外の調達・販売状況を把握し、その「課題」の明確化や、「地域資源の分析把握が不可欠」である。各産業分野の経済的な特徴を明確化し、今後の効果的な施策・事業立案に資するため分析調査を行う。

教　育

●学校へいこう！～大人の居場所づくりプロジェクト～

国では21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を図って改革を推進する必要があるため、教育再生会議を設置した。市教育委員会では「生きる力を身につけた宗像の子」の育成と「市民の学習の場づくり」を目指して「学校・家庭・地域の連携」をキーワードで教育施策を実施しているところ。具体的な三者連携のあり方について調査・研究し、より有効な連携のあり方についての施策を提言する。

地元学

●地域資源の発掘と活用研究

宗像市に残る歴史・自然・民俗などの地域資源を発掘する。これら資源をどのような形で活用することができるかを研究する。調査は大島地区をメインにしており、他コミュニティの行事等にも参加。本研究には市民からの参加を募り、サポーターとして１２人が調査活動に参加している。

公　募

●ふれあいバスの役割　～公共交通のあり方～

定住化推進室から「公共交通のあり方」についての研究テーマが提出された。定住化推進室では、“元気なまちづくり～定住化の促進～”を基本に５つのチャレンジ部会の定住化推進事業を展開している。

本市における公共交通といえば、JR、西鉄バス、タクシー、市営渡船、ふれあいバス等である。これらの公共交通機関の中で、本研究は、①自治体の補助金で運営②市民ニーズが高い③今後需要が見込まれる④研究の成果がすぐに活かせるという点からふれあいバスを研究することとした。公共交通から定住化の促進を図る政策提案を目的としている。

情報発信計画案

●全庁ＯＡ

宗像市職員に対して、研究所の認知度を向上し、管理職においては研究に対してその業務の重要性を理解してもらうために、全庁 OA 上の掲示板及びホームページにて研究所の活動進捗等を紹介していく。

●ホームページ

全国に向けて研究所の取り組みを発信する。宗像市が様々な行政課題を研究していることを認知してもらい、宗像市だけでなく、広く全国に知識を活用してもらう。
本年度５月にホームページをリニューアルする。これによって情報発信の即時性を高める。

●広報誌

宗像市広報誌（むなかたタウンプレス）に研究報告を連載する。コンテンツは、各テーマ毎の研究報告、研究員のコメント（苦労、市民へのメッセージ）、ホームページへの誘導、研究紀要告知など。この他、広報すべきトピックスがあれば掲載していく。

●研究紀要

研究成果を紀要として編集し、知識をストックしていく。市民がその知識を得ることができるよう、市内図書館及び大学図書館で閲覧ができるように配慮する。時期については、中間報告後に作成を開始、年度末納品のスケジュールで行う。

また、研究によって得た宗像市の知識を他自治体などに発信し、情報共有を行う。

研修計画案

事務局発案で以下の研修を実施する。研究員からの研修要望も受け付ける。

スキルアップ研修

研究員が研究遂行に必要なスキルを習得するために、以下の研修を行う。

①基礎研修

・ブレインストーミング
・ＫＪ法

②ロジカルシンキング研修

・ディベートの基礎
・プレゼンの基礎

③論文研修

・荒木正見（福岡歯科大学教授）

人づくり研修

人づくりの観点から、将来の宗像市を担う職員である研究員に対して、必要とされる資質（価値観・感情力・創造的知力・組織行動力）を向上させるため、以下の研修を行う。希望者を受講させる。

④九州アジア経営塾公開講座聴講

⑤日本の次世代リーダー養成塾講義聴講

・千住博（京都造形芸術大学学長）
・榊原英資（早稲田大学教授）、竹内弘高（一橋大学大学院教授）、
川勝平太（静岡文化芸術大学学長）など

⑥九州市長会主催職員研修

⑦福岡県市町村研修所主催研修（内容未定）